

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 東映ラボ・テック株式会社

**【英訳名】** Toei Labo Tech Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木 利 明

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

**【電話番号】** 東京3430局3331番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務部長 佐藤 章  
経理部長

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市国領町8丁目9番地の1

**【電話番号】** 東京3430局3331番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務部長 佐藤 章  
経理部長

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,013,492	1,845,249	2,039,198	3,864,502	3,729,094
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	263,219	53,450	222,159	328,544	104,331
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	245,666	64,804	144,612	292,805	78,394
純資産額 (千円)	6,509,169	9,177,251	10,909,127	8,808,036	12,038,630
総資産額 (千円)	11,448,468	14,867,989	17,140,681	14,308,175	18,540,306
1株当たり純資産額 (円)	672.85	949.18	1,128.54	910.91	1,245.15
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	25.39	6.70	14.96	30.27	8.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.9	61.7	63.6	61.6	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,865	72,771	308,981	89,816	331,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,005	75,458	71,251	167,135	99,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,023	20,599	3,383	52,004	61,596
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	236,900	183,660	571,080	165,747	336,733
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	126 (92)	117 (97)	114 (95)	121 (99)	114 (101)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 第78期中、第80期中、第78期、第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(3) 第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がなく、かつ中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(4) 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,962,877	1,804,955	2,037,789	3,756,360	3,653,425
経常利益 (千円)	63,434	68,371	215,404	89,544	131,128
中間(当期)純利益 (千円)	46,835	57,938	139,999	55,473	108,626
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,634,888	4,895,479	5,678,345	4,580,968	6,230,568
総資産額 (千円)	8,553,366	10,567,094	11,921,590	10,056,154	12,715,886
1株当たり純資産額 (円)	363.98	490.47	569.02	458.92	624.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.69	5.80	14.03	5.56	10.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	42.5	46.3	47.6	45.6	49.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	112 (69)	104 (76)	102 (69)	108 (78)	102 (77)

(注) (1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 第78期中、第79期中、第80期中、第78期、第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

(3) 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成18年4月1日を以って、連結子会社の(株)東映ラボ・テック赤坂ビデセンが同じく連結子会社の(株)ジャパン・オリジナル・テクニクを吸収合併いたしました。

これにより当中間連結会計期間より連結子会社の数は2社となりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
現像事業	72 (43)
ビデオ事業	28 (46)
不動産賃貸事業	2 (4)
全社(共通)	12 (2)
合計	114 (95)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	102 (69)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を有しているのは提出会社のみであります。労働組合員数は平成18年9月30日現在21名で労使関係は概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資が伸長し、企業収益の改善が進むなか、個人消費も堅調な伸びを示すなど、景気は総じて拡大基調のもとに推移いたしました。

当社グループの事業環境におきましては、現像事業についてはその中心を占めるところの劇場用映画の分野におきまして、シネマ・コンプレックスの拡大によりスクリーン数が増加し、総じてプリント本数が増加傾向にありますが、一方でテレビ映画・短篇映画などの分野では引き続きビデオ制作、デジタル処理化が進み、フィルム撮り作品はますます減少傾向にあります。また、ビデオ事業につきましてはビデオ・テープからDVDへの移行が急速に進むと同時に価格競争が激化してまいりまして、依然としてきびしい情勢が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、現像事業についてはその受注確保と作業の効率化および原価の抑制に努め、ビデオ事業については従来からデジタル・ハイビジョン、DVD関連機器の整備・拡充による営業基盤の強化・充実を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、現像事業、ビデオ事業ともに大幅な増収になり、当中間連結会計期間の売上高は20億3千9百万円(前年同期比 10.5%増)、経常利益は2億2千2百万円(前年同期は5千3百万円の損失)、中間純利益は1億4千4百万円(前年同期は6千4百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 現像事業

劇場用映画は、シネマ・コンプレックスの拡大に伴い、作品当たりのプリント本数が増加傾向にあり、更に当中間連結会計期間は東映作品「バルトの楽園」をはじめとした邦画の大量プリント作品数の受注が伸長したことに加え、洋画作品「カーズ」などの受注により大幅な増収になりました。

テレビ映画・短編映画は、いずれもビデオ撮り、デジタル処理化が進み、新作のフィルム処理作品はますます減少傾向にありますが、旧作の放送・DVD化用のプリント受注が伸長し、増収になりました。

以上により、当事業の売上高は9億2千7百万円(前年同期比 8.8%増)、営業利益は6千8百万円(前年同期比 5.3%増)となりました。

#### ビデオ事業

テレシネ・編集関係は、東映作品をはじめとした旧作劇場用作品のDVD化作業と放送用シリーズ作品等の受注が伸長し、大幅な増収になりました。

プリント関係はVHSカセットとDVDの市場における比率は、DVDが圧倒的に多くなってまいりまして、当社もビデオ・カセットの受注は減少いたしましたが、DVDの大量受注により大幅な増収になりました。

以上により、当事業の売上高は9億9千2百万円(前年同期比 13.6%増)、営業利益は1億9千4百万円(前年同期比 270.8%増)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業は、シルバーマンション、倉庫、駐車場、貸店舗等の賃貸のほか、映画プリントの管理、配送事業を主にしておりまして、当事業の売上高は1億1千9百万円(前年同期比 0.03%減)、営業利益は8千万円(前年同期比 1.3%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの「現金及び現金同等物中間期末残高」(以下「資金」という)は、前年同期に比べ3億8千7百万円増の5億7千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億3千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ4百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローも前年同期に比べ2千3百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億8百万円(前年同期比324.6%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2億2千2百万円と仕入債務の1億4千5百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7千1百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

これは主に固定資産の取得による支出6千7百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3百万円(前年同期は得られた資金2千万円)となりました。

これは主に借入による収入4億4千8百万円と社債の償還、長期借入れ返済及び配当金の支払による4億5千万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

受注を受けた場合、ただちにこれを処理して納品するため、生産実績と販売実績および受注高は、ほぼ同額であります。

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
現像事業	927,277	8.8
ビデオ事業	992,668	13.6
不動産賃貸事業	119,252	0.0
合計	2,039,198	10.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	506,746	27.5	616,497	30.2
東映ビデオ(株)	394,018	21.4	458,010	22.5

### 3 【対処すべき課題】

今後につきましては、デジタル化を始めとした映像メディアの変革に伴い、フィルム処理量は総じて逡減傾向にありますので、現像事業については邦画・洋画作品の受注確保とさらなる省力化・原価の削減を進めつつ、デジタルシネマ等のニューメディアに対する研究開発をさらに推進し、ビデオ事業については、デジタル・ハイビジョン、DVD関連機器の整備拡充とその稼働率の向上を図り、この分野の営業拡大に努め、併せて経営全般に亘り一層の合理化・効率化を徹底して業績の安定向上に全力を傾けて取り組んでまいり所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結と変更及び解約はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第2部)	
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		10,000,000		500,000		53,571

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3の2の17	2,170	21.70
東映興業不動産株式会社	東京都中央区銀座3の2の17	1,240	12.40
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2の10の5	1,100	11.00
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区京橋2の4の12	800	8.00
東映シーエム株式会社	東京都中央区銀座5の14の6	500	5.00
クレジットスイスファーストボ ストンヨーロッパピービーセク アイエヌティノントリーティク ライアント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京 支店)	東京都品川区東品川2の3の14	335	3.35
斉丸千代	茨城県鹿嶋市	311	3.11
有限会社ノスケープ	福岡県北九州市小倉北区 金田1の3の31の1010	250	2.50
株式会社東映京都スタジオ	京都府京都市右京区太秦東蜂ヶ岡町10	200	2.00
赤沼武臣	福島県岩瀬郡鏡石町	199	1.99
計		7,105	71.05

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,929,000	9,929	同上
単元未満株式	普通株式 51,000		同上
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,929	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含んでおります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)を含んでおります。  
 3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式835株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町 8 9 1	20,000		20,000	0.2
計		20,000		20,000	0.2

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)ありますが、当該株式数は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に含んでおります。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655	649	570	570	549	550
最低(円)	630	560	510	501	510	530

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第2部)における市場相場によっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		203,660		591,080		356,733	
2 受取手形及び売掛金	3	1,307,874		1,280,712		1,162,900	
3 たな卸資産		176,159		121,646		150,110	
4 繰延税金資産		43,161		50,923		49,006	
5 その他		42,553		44,883		37,559	
6 貸倒引当金		40,774		24,286		29,756	
流動資産合計		1,732,635	11.7	2,064,959	12.0	1,726,553	9.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,782,607		1,748,893		1,758,500	
(2) 土地	2	232,059		232,059		232,059	
(3) その他		497,720		437,045		465,467	
有形固定資産合計		2,512,388	16.9	2,417,998	14.1	2,456,027	13.3
2 無形固定資産		7,649	0.0	5,765	0.0	6,602	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,514,031		12,558,071		14,262,020	
(2) 長期貸付金		33,041		33,832		30,260	
(3) 繰延税金資産		4,364		4,356		4,482	
(4) その他		184,992		165,539		157,822	
(5) 貸倒引当金		121,111		109,841		103,461	
投資その他の資産合計		10,615,316	71.4	12,651,957	73.9	14,351,123	77.4
固定資産合計		13,135,354	88.3	15,075,721	88.0	16,813,753	90.7
資産合計		14,867,989	100.0	17,140,681	100.0	18,540,306	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		573,803		604,932		459,198	
2	2	183,400		599,400		151,400	
3	2	400,000				400,000	
4		5,423		98,069		37,050	
5		90,695		94,864		90,519	
6		195,710		314,743		305,712	
		1,449,032	9.8	1,712,009	10.0	1,443,880	7.8
固定負債							
1	2	78,600		28,200		53,400	
2		2,028,807		2,438,874		2,913,358	
3		1,295,198		1,253,900		1,254,231	
4		768,740		719,068		761,804	
5		70,360		79,500		75,000	
		4,241,705	28.5	4,519,543	26.4	5,057,795	27.3
		5,690,738	38.3	6,231,553	36.4	6,501,676	35.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
		500,000	3.4			500,000	2.7
		53,571	0.3			53,571	0.3
		2,403,876	16.2			2,522,903	13.6
		6,267,962	42.1			9,010,426	48.6
		48,158	0.3			48,270	0.3
		9,177,251	61.7			12,038,630	64.9
		14,867,989	100.0			18,540,306	100.0





【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,845,249	100.0	2,039,198	100.0	3,729,094	100.0
売上原価		1,511,120	81.9	1,582,809	77.6	3,059,719	82.0
売上総利益		334,129	18.1	456,389	22.4	669,375	17.9
販売費及び一般管理費	1	317,360	17.2	284,511	14.0	615,622	16.5
営業利益		16,768	0.9	171,877	8.4	53,752	1.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		30,870		39,603		51,472	
2 持分法による投資利益				16,515		3,656	
3 その他の営業外収益		1,216		1,499		7,293	
営業外収益合計		32,087	1.7	57,618	2.8	62,421	1.7
営業外費用							
1 支払利息		3,574		3,322		6,948	
2 売上割引		1,340		1,898		3,646	
3 持分法による投資損失		96,808					
4 その他の営業外費用		583		2,114		1,248	
営業外費用合計		102,306	5.5	7,336	0.4	11,843	0.3
経常利益又は 経常損失( )		53,450	2.9	222,159	10.9	104,331	2.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		22,467				32,644	
2 その他の特別利益		1,155					
特別利益合計		23,622	1.3			32,644	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	2					10,224	
2 建物解体費用		6,300				6,300	
3 その他の特別損失						1,737	
特別損失合計		6,300	0.3			18,262	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		36,128	1.9	222,159	10.9	118,714	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,589		90,860		44,611	
法人税等調整額		27,086		13,312		4,291	
差引計		28,676	1.6	77,547	3.8	40,320	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		64,804	3.5	144,612	7.1	78,394	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			53,571		53,571
資本剰余金 中間期末(期末)残高			53,571		53,571
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,492,854		2,492,854
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益				78,394	78,394
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		64,804			
2 配当金		24,173	88,977	48,345	48,345
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,403,876		2,522,903

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	2,522,903	48,270	3,028,204
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			24,171		24,171
中間純利益			144,612		144,612
自己株式の取得				1,053	1,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			120,441	1,053	119,387
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	53,571	2,643,344	49,324	3,147,591

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	9,010,426	9,010,426	12,038,630
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			24,171
中間純利益			144,612
自己株式の取得			1,053
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,248,890	1,248,890	1,248,890
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,248,890	1,248,890	1,129,503
平成18年9月30日残高(千円)	7,761,535	7,761,535	10,909,127

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		36,128	222,159	118,714
2 減価償却費		107,517	96,020	219,733
3 賞与引当金の増減額		8,638	4,345	8,814
4 退職給付引当金の減少額		64,618	42,735	71,554
5 役員退職慰労引当金 の増減額		23,640	4,500	19,000
6 貸倒引当金の増減額		17,333	909	46,000
7 受取利息及び受取配当金		30,870	39,603	51,472
8 支払利息		3,574	3,322	6,948
9 持分法による投資損益		96,808	16,515	3,656
10 投資有価証券評価損				171
11 有形固定資産除却損				10,224
12 売上債権の増減額		63,839	126,606	75,324
13 たな卸資産の増減額		20,472	28,464	5,575
14 仕入債務の増加額		135,017	145,733	20,413
15 未払消費税等の増加額		2,845	432	6,226
16 その他		115	15,780	70,441
小計		80,338	296,207	333,275
17 利息及び配当金の受取額		41,676	50,400	62,280
18 利息の支払額		3,756	7,785	6,968
19 法人税等の支払額		45,486	29,841	56,882
営業活動による キャッシュ・フロー		72,771	308,981	331,706

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		41,000		41,000
2 有形固定資産の取得による 支出		120,246	67,262	146,356
3 貸付けによる支出			8,000	1,500
4 貸付金の回収による収入		3,788	4,011	7,732
投資活動による キャッシュ・フロー		75,458	71,251	99,123
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		17,000	448,000	15,000
2 長期借入れによる収入		50,000		50,000
3 長期借入れの返済による 支出		21,000	25,200	46,200
4 社債の償還による支出			400,000	
5 配当金の支払額		25,106	25,129	49,990
6 自己株式の購入支出		294	1,053	406
財務活動による キャッシュ・フロー		20,599	3,383	61,596
現金及び現金同等物 の増加額		17,912	234,346	170,985
現金及び現金同等物 の期首残高		165,747	336,733	165,747
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		183,660	571,080	336,733



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部賃貸資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりになっております。</p> <p>建物及び構築物 8～60年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方針をとっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部賃貸資産については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりになっております。</p> <p>建物及び構築物 8～60年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方針をとっております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資になっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,909,127千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,734,518千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>土地 220,543千円</p> <p>投資 有価証券 3,139,380千円</p> <p>計 3,359,923千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 133,000千円</p> <p>1年以内 償還予定の 社債 400,000千円</p> <p>1年以内 返済予定の 長期借入金 50,400千円</p> <p>長期借入金 78,600千円</p> <p>計 662,000千円</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形 割引高 30,000千円</p>	<p>1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,783,667千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>投資 有価証券 3,929,040千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 549,000千円</p> <p>1年以内 返済予定の 長期借入金 50,400千円</p> <p>長期借入金 28,200千円</p> <p>計 627,600千円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,034千円</p>	<p>1 (有形固定資産の減価償却累計額) 2,688,483千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>土地 220,543千円</p> <p>投資 有価証券 4,357,575千円</p> <p>計 4,578,118千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 101,000千円</p> <p>1年以内 償還予定の 社債 400,000千円</p> <p>1年以内 返済予定の 長期借入金 50,400千円</p> <p>長期借入金 53,400千円</p> <p>計 604,800千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>126,152千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>32,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,134千円</td></tr> </table> <p>3 (追加情報) 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	人件費	126,152千円	厚生福利費	32,782千円	賞与引当金繰入額	19,000千円	退職給付費用	12,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円	貸倒引当金繰入額	5,134千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>119,340千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>29,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>745千円</td></tr> </table> <p>3 (追加情報) 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	人件費	119,340千円	厚生福利費	29,563千円	賞与引当金繰入額	21,500千円	退職給付費用	7,944千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	貸倒引当金繰入額	745千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>269,431千円</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td>64,276千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,106千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,640千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,270千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>340千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,224千円</td></tr> </table>	人件費	269,431千円	厚生福利費	64,276千円	賞与引当金繰入額	19,400千円	退職給付費用	25,106千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,640千円	建物及び構築物	2,270千円	機械装置及び運搬具	7,614千円	その他	340千円	計	10,224千円
人件費	126,152千円																																											
厚生福利費	32,782千円																																											
賞与引当金繰入額	19,000千円																																											
退職給付費用	12,553千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円																																											
貸倒引当金繰入額	5,134千円																																											
人件費	119,340千円																																											
厚生福利費	29,563千円																																											
賞与引当金繰入額	21,500千円																																											
退職給付費用	7,944千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円																																											
貸倒引当金繰入額	745千円																																											
人件費	269,431千円																																											
厚生福利費	64,276千円																																											
賞与引当金繰入額	19,400千円																																											
退職給付費用	25,106千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,640千円																																											
建物及び構築物	2,270千円																																											
機械装置及び運搬具	7,614千円																																											
その他	340千円																																											
計	10,224千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	331,566	1,827		333,393

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,827株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,952	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,947	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 203,660千円 計 203,660千円 預入期間が 3か月を超え 20,000千円 る定期預金 現金及び 183,660千円 現金同等物	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 591,080千円 計 591,080千円 預入期間が 3か月を超え 20,000千円 る定期預金 現金及び 571,080千円 現金同等物	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 356,733千円 計 356,733千円 預入期間が 3か月を超え 20,000千円 る定期預金 現金及び 336,733千円 現金同等物

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>956,088</td> <td>36,140</td> <td>992,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>588,631</td> <td>27,500</td> <td>616,132</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>367,456</td> <td>8,639</td> <td>376,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	956,088	36,140	992,228	減価償却累計額相当額	588,631	27,500	616,132	中間期末残高相当額	367,456	8,639	376,096	1年以内	139,184千円	1年超	261,816千円	合計	401,001千円	支払リース料	75,024千円	減価償却費相当額	67,290千円	支払利息相当額	6,399千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>949,920</td> <td>36,140</td> <td>986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>709,993</td> <td>33,523</td> <td>743,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>239,926</td> <td>2,616</td> <td>242,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516	中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543	1年以内	133,016千円	1年超	128,800千円	合計	261,816千円	支払リース料	74,371千円	減価償却費相当額	66,673千円	支払利息相当額	4,378千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>949,920</td> <td>36,140</td> <td>986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>646,330</td> <td>30,511</td> <td>676,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>303,589</td> <td>5,628</td> <td>309,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	646,330	30,511	676,842	期末残高相当額	303,589	5,628	309,217	1年以内	137,733千円	1年超	194,076千円	合計	331,809千円	支払リース料	148,743千円	減価償却費相当額	133,347千円	支払利息相当額	11,785千円
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	956,088	36,140	992,228																																																																																			
減価償却累計額相当額	588,631	27,500	616,132																																																																																			
中間期末残高相当額	367,456	8,639	376,096																																																																																			
1年以内	139,184千円																																																																																					
1年超	261,816千円																																																																																					
合計	401,001千円																																																																																					
支払リース料	75,024千円																																																																																					
減価償却費相当額	67,290千円																																																																																					
支払利息相当額	6,399千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516																																																																																			
中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543																																																																																			
1年以内	133,016千円																																																																																					
1年超	128,800千円																																																																																					
合計	261,816千円																																																																																					
支払リース料	74,371千円																																																																																					
減価償却費相当額	66,673千円																																																																																					
支払利息相当額	4,378千円																																																																																					
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	646,330	30,511	676,842																																																																																			
期末残高相当額	303,589	5,628	309,217																																																																																			
1年以内	137,733千円																																																																																					
1年超	194,076千円																																																																																					
合計	331,809千円																																																																																					
支払リース料	148,743千円																																																																																					
減価償却費相当額	133,347千円																																																																																					
支払利息相当額	11,785千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,060千円	1年超	5,285千円	合計	14,345千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,285千円	合計	5,285千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,060千円	1年超	755千円	合計	9,815千円																																																																				
1年以内	9,060千円																																																																																					
1年超	5,285千円																																																																																					
合計	14,345千円																																																																																					
1年以内	5,285千円																																																																																					
合計	5,285千円																																																																																					
1年以内	9,060千円																																																																																					
1年超	755千円																																																																																					
合計	9,815千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	539,186	6,177,772	5,638,585
計	539,186	6,177,772	5,638,585

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,971
計	90,971

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	539,186	7,268,026	6,728,839
計	539,186	7,268,026	6,728,839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,800
計	90,800



前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	539,186	8,397,205	7,858,018
計	539,186	8,397,205	7,858,018

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,800
計	90,800

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない株式について171千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	852,053	873,908	119,288	1,845,249		1,845,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	852,053	873,908	119,288	1,845,249	( )	1,845,249
営業費用	787,265	821,358	39,753	1,648,377	180,103	1,828,480
営業利益	64,787	52,549	79,534	196,872	(180,103)	16,768

- (注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。  
2 各区分の主な製品  
(1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業  
(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業  
(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、180,103千円であります。  
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	927,277	992,668	119,252	2,039,198		2,039,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	927,277	992,668	119,252	2,039,198	( )	2,039,198
営業費用	859,067	797,809	38,687	1,695,564	171,756	1,867,320
営業利益	68,210	194,859	80,564	343,634	(171,756)	171,877

- (注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。  
2 各区分の主な製品  
(1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業  
(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業  
(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,756千円であります。  
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	現像事業 (千円)	ビデオ 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,743,974	1,746,471	238,649	3,729,094		3,729,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	1,743,974	1,746,471	238,649	3,729,094	( )	3,729,094
営業費用	1,602,199	1,638,612	79,129	3,319,941	355,400	3,675,342
営業利益	141,774	107,858	159,520	409,153	(355,400)	53,752

(注) 1 事業の区分は作業内容及び事業内容を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 現像事業 映画、TVフィルム等の現像に関連する作業  
(2) ビデオ事業 ビデオに関連する作業  
(3) 不動産賃貸事業 賃貸用不動産及び倉庫管理等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、355,400千円であります。  
その主なものは、提出会社管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、所在地別に区分すべき地域はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)において、海外取引はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)において、海外取引はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外取引はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	949円18銭	1,128円54銭	1,245円15銭
1株当たり中間(当期)純利益又は、中間純損失( )	6円70銭	14円96銭	8円11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		10,909,127	
普通株式に係る純資産額 (千円)		10,909,127	
普通株式の発行済株式数(株)		10,000,000	
普通株式の自己株式数(株)		333,393	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)		9,666,607	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	64,804	144,612	78,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	64,804	144,612	78,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,669,177	9,667,254	9,668,826

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、当社が東映株式会社の株式交換完全子会社になる株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成19年2月14日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の相手会社の概要(平成18年9月30日現在)

商号	東映株式会社
住所	東京都中央区銀座三丁目2番17号
代表者	取締役社長 岡田 剛
資本金	11,707百万円
事業の内容	映画等映像製作・配給・輸出入、映画劇場経営、イベントの提供、不動産賃貸業、ホテル経営

(2) 株式交換の目的

当社は、東映株式会社とのより一層の連携により、フィルム映像事業及びビデオ映像事業の環境変化への迅速な対応と経営の効率化及び経営基盤のさらなる安定化に繋がることを目的として株式交換を行うものであります。

(3) 株式交換の方法

当社が東映株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。

東映株式会社は、株式交換に際して発行する新株式又は東映株式会社が保有する自己株式の割当て、株式交換日の日の前日の最終の当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、その所有する当社の普通株式1株につき東映株式会社の普通株式0.85株の割合をもって、割当交付します。

ただし、東映株式会社が所有する当社の普通株式については、割当交付しないものとします。

(4) 株式交換の日

本株式交換の効力発生日は、平成19年4月1日とします。

ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両者協議の上、これを変更することが出来るものとします。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		168,834		537,767		299,768	
受取手形	5	512,483		130,885		361,882	
売掛金		765,273		1,149,247		788,486	
たな卸資産		170,319		121,646		144,499	
その他		82,254		91,981		73,422	
貸倒引当金		40,287		24,283		29,410	
流動資産合計		1,658,877	15.7	2,007,246	16.8	1,638,649	12.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物及び構築物		1,782,607		1,748,893		1,758,500	
機械及び装置		476,510		415,953		443,159	
上記以外の 有形固定資産	2	251,911		252,121		253,207	
計		2,511,029		2,416,967		2,454,867	
(2) 無形固定資産		7,064		5,280		6,067	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,302,993		7,403,076		8,532,255	
上記以外の 投資その他の資産		208,240		196,897		186,053	
貸倒引当金		121,111		107,877		102,005	
計		6,390,122		7,492,095		8,616,302	
固定資産合計		8,908,216	84.3	9,914,344	83.2	11,077,237	87.1
資産合計		10,567,094	100.0	11,921,590	100.0	12,715,886	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形		446,123		478,791		345,158	
買掛金		122,172		126,141		108,169	
短期借入金	2	183,400		599,400		151,400	
1年以内償還予定の社債	2	400,000				400,000	
未払法人税等		4,379		97,467		36,051	
賞与引当金		84,000		88,100		83,600	
その他	3	210,377		356,025		324,380	
流動負債合計		1,450,453	13.7	1,745,925	14.7	1,448,759	11.4
<b>固定負債</b>							
長期借入金	2	78,600		28,200		53,400	
繰延税金負債		2,031,124		2,441,191		2,915,676	
退職給付引当金		745,878		694,526		738,251	
役員退職慰労引当金		70,360		79,500		75,000	
預り保証金		1,295,198		1,253,900		1,254,231	
固定負債合計		4,221,160	40.0	4,497,318	37.7	5,036,558	39.6
負債合計		5,671,614	53.7	6,243,244	52.4	6,485,318	51.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		500,000	4.7			500,000	3.9
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		53,571				53,571	
資本剰余金合計		53,571	0.5			53,571	0.4
<b>利益剰余金</b>							
利益準備金		125,000				125,000	
任意積立金		676,941				676,941	
中間(当期)未処分利益		217,328				243,062	
利益剰余金合計		1,019,269	9.6			1,045,004	8.2
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
自己株式		4,126	0.0			4,238	0.0
資本合計		4,895,479	46.3			6,230,568	49.0
負債・資本合計		10,567,094	100.0			12,715,886	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				500,000			
資本剰余金							
資本準備金				53,571			
資本剰余金合計				53,571			
利益剰余金							
利益準備金				125,000			
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				75,652			
配当準備積立金				150,000			
別途積立金				425,000			
繰越利益剰余金				384,398			
利益剰余金合計				1,160,051			
自己株式				5,292			
株主資本合計				1,708,330	14.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				3,970,015			
評価・換算差額等 合計				3,970,015	33.3		
純資産合計				5,678,345	47.6		
負債純資産合計				11,921,590	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,804,955	100.0	2,037,789	100.0	3,653,425	100.0
売上原価		1,474,875	81.7	1,584,164	77.7	2,994,545	82.0
売上総利益		330,079	18.3	453,625	22.3	658,879	18.0
販売費及び一般管理費		300,807	16.7	284,511	14.0	581,889	15.9
営業利益		29,271	1.6	169,113	8.3	76,990	2.1
営業外収益	1	44,597	2.5	53,619	2.6	65,980	1.8
営業外費用	2	5,498	0.3	7,328	0.4	11,843	0.3
経常利益		68,371	3.8	215,404	10.6	131,128	3.6
特別利益	3	22,467	1.2			33,981	0.9
特別損失	4	6,300	0.3			16,980	0.4
税引前中間(当期)純利益		84,539	4.7	215,404	10.6	148,129	4.1
法人税、住民税 及び事業税		545	0.0	90,256	4.4	42,699	1.2
法人税等調整額		26,055	1.5	14,850	0.7	3,195	0.1
差引計		26,600	1.5	75,405	3.7	39,503	1.1
中間(当期)純利益		57,938	3.2	139,999	6.9	108,626	3.0
前期繰越利益		159,389				159,389	
中間配当額						24,952	
中間(当期)未処分利益		217,328				243,062	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	53,571	53,571
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	53,571	53,571

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	125,000	101,941	150,000	425,000	243,062	1,045,004	4,238	1,594,337	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					24,952	24,952		24,952	
中間純利益					139,999	139,999		139,999	
自己株式の取得							1,053	1,053	
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		26,289			26,289				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		26,289			141,336	115,046	1,053	113,993	
平成18年9月30日残高(千円)	125,000	75,652	150,000	425,000	384,398	1,160,051	5,292	1,708,330	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	4,636,231	4,636,231	6,230,568
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			24,952
中間純利益			139,999
自己株式の取得			1,053
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	666,215	666,215	666,215
中間会計期間中の変動額合計(千円)	666,215	666,215	552,222
平成18年9月30日残高(千円)	3,970,015	3,970,015	5,678,345

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)評価基準 原価法 (ロ)評価方法 先入先出法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、一部賃貸資産については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 機械及び装置 6～8年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)評価基準 同左 (ロ)評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)評価基準 原価法 (ロ)評価方法 先入先出法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、一部賃貸資産については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりになっております。 建物及び構築物 8～60年 機械及び装置 6～8年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 その他の中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく均等額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,678,345千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,722,545千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>土地 220,543千円</p> <p>投資 有価証券 3,139,380千円</p> <p>計 3,359,923千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 133,000千円</p> <p>1年以内償還 予定社債 400,000千円</p> <p>1年以内 返済予定 50,400千円</p> <p>長期借入金 78,600千円</p> <p>計 662,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 リースに対する保証債務 (株)ジャパン オリ ジナルテクニック 37,510千円</p> <p>5 受取手形割引高 30,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,771,677千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>投資 有価証券 3,929,040千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 549,000千円</p> <p>1年以内 返済予定 50,400千円</p> <p>長期借入金 28,200千円</p> <p>計 627,600千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,034千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,676,623千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>土地 220,543千円</p> <p>投資 有価証券 4,357,575千円</p> <p>計 4,578,118千円</p> <p>ロ 債務の内容</p> <p>短期借入金 101,000千円</p> <p>1年以内 償還予定の 社債 400,000千円</p> <p>1年以内 返済予定 50,400千円</p> <p>長期借入金 53,400千円</p> <p>計 604,800千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>4 偶発債務 リースに対する保証債務 (株)ジャパン オリ ジナルテクニック 31,080千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 222千円</p> <p>受取配当金 43,447千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,574千円</p> <p>売上割引 1,340千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 22,467千円</p> <p>戻入額</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>建物解体費用 6,300千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,112千円</p> <p>無形固定資産 1,172千円</p> <p>6 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 201千円</p> <p>受取配当金 52,197千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,322千円</p> <p>売上割引 1,898千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 95,054千円</p> <p>無形固定資産 786千円</p> <p>6 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 427千円</p> <p>受取配当金 63,845千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,948千円</p> <p>売上割引 3,646千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 33,981千円</p> <p>戻入額</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 10,209千円</p> <p>建物解体費用 6,300千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 217,098千円</p> <p>無形固定資産 2,169千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,008	1,827		20,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,827株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>873,150</td> <td>36,140</td> <td>909,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>533,888</td> <td>27,500</td> <td>561,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>339,262</td> <td>8,639</td> <td>347,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	873,150	36,140	909,290	減価償却累計額相当額	533,888	27,500	561,388	中間期末残高相当額	339,262	8,639	347,901	1年以内	128,474千円	1年超	239,760千円	合計	368,235千円	支払リース料	68,247千円	減価償却費相当額	61,875千円	支払利息相当額	5,272千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>949,920</td> <td>36,140</td> <td>986,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>709,993</td> <td>33,523</td> <td>743,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>239,926</td> <td>2,616</td> <td>242,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	949,920	36,140	986,060	減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516	中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543	1年以内	133,016千円	1年超	128,800千円	合計	261,816千円	支払リース料	74,371千円	減価償却費相当額	66,673千円	支払利息相当額	4,378千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>873,150</td> <td>36,140</td> <td>909,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>592,752</td> <td>30,511</td> <td>623,264</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>280,398</td> <td>5,628</td> <td>286,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	873,150	36,140	909,290	減価償却累計額相当額	592,752	30,511	623,264	期末残高相当額	280,398	5,628	286,026	1年以内	126,904千円	1年超	177,519千円	合計	304,424千円	支払リース料	136,494千円	減価償却費相当額	123,751千円	支払利息相当額	9,705千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	873,150	36,140	909,290																																																																																			
減価償却累計額相当額	533,888	27,500	561,388																																																																																			
中間期末残高相当額	339,262	8,639	347,901																																																																																			
1年以内	128,474千円																																																																																					
1年超	239,760千円																																																																																					
合計	368,235千円																																																																																					
支払リース料	68,247千円																																																																																					
減価償却費相当額	61,875千円																																																																																					
支払利息相当額	5,272千円																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	949,920	36,140	986,060																																																																																			
減価償却累計額相当額	709,993	33,523	743,516																																																																																			
中間期末残高相当額	239,926	2,616	242,543																																																																																			
1年以内	133,016千円																																																																																					
1年超	128,800千円																																																																																					
合計	261,816千円																																																																																					
支払リース料	74,371千円																																																																																					
減価償却費相当額	66,673千円																																																																																					
支払利息相当額	4,378千円																																																																																					
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	873,150	36,140	909,290																																																																																			
減価償却累計額相当額	592,752	30,511	623,264																																																																																			
期末残高相当額	280,398	5,628	286,026																																																																																			
1年以内	126,904千円																																																																																					
1年超	177,519千円																																																																																					
合計	304,424千円																																																																																					
支払リース料	136,494千円																																																																																					
減価償却費相当額	123,751千円																																																																																					
支払利息相当額	9,705千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,060千円	1年超	5,285千円	合計	14,345千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,285千円	合計	5,285千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,060千円	1年超	755千円	合計	9,815千円																																																																				
1年以内	9,060千円																																																																																					
1年超	5,285千円																																																																																					
合計	14,345千円																																																																																					
1年以内	5,285千円																																																																																					
合計	5,285千円																																																																																					
1年以内	9,060千円																																																																																					
1年超	755千円																																																																																					
合計	9,815千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	490円47銭	569円2銭	624円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円80銭	14円3銭	10円88銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		5,678,345	
普通株式に係る純資産額		5,678,345	
普通株式の発行済株式数(株)		10,000,000	
普通株式の自己株式数(株)		20,835	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		9,979,165	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	57,938	139,999	108,626
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,938	139,999	108,626
普通株式の期中平均株式数(株)	9,981,675	9,979,812	9,981,384

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、当社が東映株式会社の株式交換完全子会社になる株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、平成19年2月14日開催の当社臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の相手会社の概要(平成18年9月30日現在)

商号	東映株式会社
住所	東京都中央区銀座三丁目2番17号
代表者	取締役社長 岡田 剛
資本金	11,707百万円
事業の内容	映画等映像製作・配給・輸出入、映画劇場経営、イベントの提供、不動産賃貸業、ホテル経営

(2) 株式交換の目的

当社は、東映株式会社とのより一層の連携により、フィルム映像事業及びビデオ映像事業の環境変化への迅速な対応と経営の効率化及び経営基盤のさらなる安定化に繋がることを目的として株式交換を行うものであります。

(3) 株式交換の方法

当社が東映株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換であります。

東映株式会社は、株式交換に際して発行する新株式又は東映株式会社が保有する自己株式の割当て、株式交換日の日の前日の最終の当社の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、その所有する当社の普通株式1株につき東映株式会社の普通株式0.85株の割合をもって、割当交付します。

ただし、東映株式会社が所有する当社の普通株式については、割当交付しないものとします。

(4) 株式交換の日

本株式交換の効力発生日は、平成19年4月1日とします。

ただし、株式交換手続上の必要性その他の事由により、両者協議の上、これを変更することが出来るものとします。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において当社定款第44条の規定に基づき、平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を次のとおり行う旨決議いたしました。

1	中間配当金総額	24,947千円
2	1株当たりの額	2円50銭



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第79期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第78期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第79期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年8月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第4号(主要株主の<br>異動)に基づく臨時報告書                 |                             | 平成18年11月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第6号の2(完全<br>子会社となる株式交換に係る契<br>約)に基づく臨時報告書 |                             | 平成18年12月14日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を東映株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東映ラボ・テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映ラボ・テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映ラボ・テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、東映株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を東映株式会社の株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。